

議会運営委員会研修報告

- ・視察先：令和6年5月27日（岐阜県瑞浪市）、28日（長野県駒ヶ根市）
- ・参加者：上野議長、細川副委員長、松井委員、堀田委員、大島委員、奥村委員、中土委員、西田局長、望月委員長

【瑞浪市】

◎概要

日本のほぼ中央に近い濃尾平野の北東部に位置し、美しい山並みの緑が周囲を包み、市の中心部を土岐川が流れるという自然に恵まれたまちです。古代の東山道、中世の鎌倉街道、近世の中山道と古くから東西交通の要路が走っていましたが、現在ではJR中央本線、国道19号、中央自動車道（瑞浪インター）などが市民の生活領域の拡大や産業の発展、地域開発を促進しています。

◎瑞浪市議会

湖南市議会と同様「病院組合議会」「広域行政組合議会」があること、議員定数、議会広報、政務活動費等の課題について取り組んでいる。

1. 研修目的・・・「議会運営と議会活性化の取り組み」について

1) 議会運営について

- ・議会運営の現状の課題について…現状の大きな課題は、今回の改選により、期数の少ない議員が増えたことで議員の質問力等の資質向上が必要。
- ・各委員会委員、病院組合議会議員、広域行政組合議会議員の選任方法について…各委員会の委員は議会運営委員会で決定しています。総務厚生学教委員会、地域経済建設委員会の委員は、改選後2年目には両委員会の委員が入れ替わり、3年目には新たに委員構成を決めています。病院組合議会は議長と残りの4人の議員のうち毎年2名が交代としています。広域行政組合議会は議長と議員2名を毎年選任しています。

2) 議員定数について

①令和5年3月に連合自治会から「議員定数の適正化の検討」要請を受けたとあります。議員定数削減の検討については、令和5年2月執行の市議会議員選挙が無投票となったために始まったのか、それとも改選前より検討すべきとの声はあったのか、また、時流（人口減少）が主な要因か②議員定数検討会を立ち上げた経緯について③議員のなり手不足の要因は何と考えていますか…令和2年に人口減少等や社会情勢から「議員定数の適正化についての検討」について議長諮問があり、全議員からの意見を聴取し、議会運営委員会にて議論のうえ「現状維持」とした経緯があります。ところが、令和5年2月執行の市議会議員選挙が無投票という結果となりました。これを受け、3月に議員協議会を開催し、議長より「再度議員定数の検討が必要である」と課題があげられました。また3月末に連合自治会より「議員定数の適正化の検討」の要請もあり、4月に全議員による議員定数検討会を立ち上げ、検討が始まりました。定数の削減は主に人口減少であり、議員のなり手不足は、社会や生活環境の変化も要因の一つと考えています。

④議員定数の検討において最も重要視した点について…「合議制の機関として二代表制の機能を維持するとともに、本会議と委員会において議論の多様性を失うことなく、地域の声を反映できる議会を継続できること」です。このため、現段階では大幅な定数削減をすることなく常任委員会の委員数を1名ずつ削減することとしました。

⑤「経済界」「若い世代・子育て世代」「地域の代表」と上手く三部に分けて開催されています。PTAなど広範囲に広報されていますが、各議員個人々の呼び込みの状況、また、想定参加者と実績との相違はどれほどか。市議会議員の定数変更については、議員が地域と市民の代表であることから、各団体、広い世代の市民から意見を聴取して決定すべきとの判断により、この体制で議会報告会を開催しました。経済界の代表として商工会議所と意見交換を行い、役員と商工会議所職員の21名に出席いただいています。こ

れからの瑞浪市を担う若い世代子育て世代から意見を聴取すべきとして、消防団本部（消防団）、校長会（中学校保護者）、PTA本部役員会（小中学校PTA役員）、JCの会合に議長、副議長が出向いて参加要請を行いました。なお、中学生保護者全員（806人）に文書配布にて開催の周知をしました。参加者の実績は、消防団員9人、小中学校PTA役員10人、学童事業者2人、JC5人の合計26名となり、若い世代の参加者は想定を大幅に下回りました。地域の代表は、各地区の区長会とまちづくり推進協議会の会議に広報広聴委員が出向き、各地区から3名ずつ（3×15地区・45名）の参加要請を行いました。参加者の実績は、区長会で32名、まちづくり推進協議会で20名、自主参加が17名（新聞記者2名含む）の合計69名あり、議員定数に対して関心のある市民に想定以上の参加がありました。

3) 議会広報について

- ①議会報告会・議会広聴会は従前からもオープン開催とせずに対象を定めての開催ですか。
- ②議会報告会・議会広聴会への毎回（毎年）の参加者の「片より」は、発生していませんか。
…平成23年の報告会開始当時は、オープン開催による参加者も多くいました。現在もオープン参加は可能です。しかし、順次出席者が固定化し片よってきており、参加者数も減少してきています。このため、開催テーマによって区長会やまちづくり団体などを選定し、参加要請を行っている状況です。
- ③市民の意見（質問、要望）から、実際に取り入れて政策形成となった事例について。…市民の皆さまからの意見や要望が政策形成につながった実績はなく、議員個人の一般質問や委員会本会議での議論材料となっている状況です。
- ④市議会ホームページの内容の更新などの業務は広報委員会の所管ですか。…広報広聴委員会でHPの記事内容の変更などを検討します。事務局でHPの管理更新を行っています。
- ⑤広報委員会の役割分担について。…議会報告会の際には、委員長が全体を統括します。委員は各グループに参加し、意見交換が円滑に進行するようにサポートし、議事録を取ります。
- ⑥議会報告会・議会広聴会開催要領は、開催されるたびに作成しているのか。また、細部にわたって規定している理由について。…年度のはじめに、広報広聴委員会で開催について協議を行い、開催要領を作成しています。本市の広報広聴委員会は地方自治法100条の12に基づく協議の場であり決定権がないため、開催要領は議会運営委員会にて諮る形をとっています。
- ⑦議会広聴会のテーマは、議会からの提案だけなのか。…これまでは議会からの提案のみの状況です。

4) 政務活動費について

- ①年間12万円の政務活動費の活用状況と使途の制限・制約について。…市長諮問による報酬審議会からの答申をもとに令和5年度から年間9万6千円（8千円/月）から年間12万円（1万円/月）に増額しています。主に、研修費、会議に使用しています。年間9万6千円では不足していた会派もありましたが、令和5年度は政務活動費の不足はありませんでした。政務活動費の使途については平成28年に作成した「政務活動費の手引き」に準拠して支出しています。

<各委員所感>

◆細川副委員長

- ①質問事項への事前回答、当日の進行シナリオ等、行政視察受け入れのきめ細かな準備からうかがえることは、何事も事前準備にしっかり取り組まれていると感じました。
- ②調査・質問事項への回答書、添付資料や政務活動費における議会事務局の詳細なチェック体制（議員の広報誌）等もしっかりしていると感じました。
- ③市議会一般質問答弁書事項進捗状況調書を作成されて進捗状況の確認が出来ることは素晴らしい取り組みだと感じました。湖南市議会でも早急に取り入れるべきであると感じました。

◆松井委員

資料送付いただいた「市民政策提案書」や議会報告会においても市民に開かれた議会であると感じました。確かに請願書、陳情書等は、堅苦しくハードルがあります。議会報告会も対象団体を決めて、議員定数をテーマに年に数回意見聴取されていて、全議員が一丸となって取り組んでおられると感じました。一

一般質問の進捗状況を質問した議員個人だけでなく議会全体で情報共有するためにも、しくみづくりができているところは非常に良いと思いますので、湖南省議会でも取り組んでいきたいと感じました。

◆中土委員

- ①市民政策提案について、非常に興味深かった。議会として「採択・不採択・趣旨採択」の立場を表明するだけでなく、採択の場合は後に所管委員会で取り扱うとより良い取り組みになる気がした。
- ②一般質問答弁事項進捗状況について、質問しっぱなしにならない良い仕組みだと感じ、湖南省議会でも取り入れたいと思った。

◆奥村委員

- ①人口減少と社会情勢の変化を鑑み、「各常任委員会（2委員会）を1ずつ削減」という常任委員会からの目線での削減に取り組まれたことは非常に参考になった。
- ②議会広報・広聴について、広聴会の開催には、出席者の固定化や偏り、減少等どちらの自治体も似た悩みがあるようで、工夫をこらして継続することに努めておられる様子がうかがえた。
- ③広報紙については、事前に予算取りをされ号外を発行されるなど、活性化に努められておられる。

◆堀田委員

- ①議会報告会については、回数を重ねるごとに参加者が固定化する傾向にあり、各種団体との懇談に切り替えてきているところは、湖南省と似かよっていると感じた。
- ②「政務活動費の手引き」では、運用指針などわかりやすく掲載されている。
- ③議員報酬については、人口規模は湖南省より低いのが、報酬額は2万5千円増であり、今後の議論検討の参考となるものである。

◆大島委員

- ①政務活動費についての答弁で個人・会派の広報紙発行については按分の指針も含めて議会事務局長がチェックして了解のもと発行するとのことでした。
- ②委員会の構成で決算・予算両委員会は全議員が担うとのことでした。

◆望月委員長

特に、「一般質問答弁事項進捗状況に関する申し合わせ事項」を平成28年12月に定め、

- (1)議員は、「一般質問答弁事項進捗状況調書」（以下、「調書」）に質問要旨及び、答弁要旨を記入し、議長に提出する（質問した議員以外の議員からの提出も可）。
- (2)議長は「調書」を確認の上、市長に提出する。
- (3)市長は、「調書」に対応状況・進捗状況を記載し、議長に提出する。
- (4)議長は、市長から提出された「調書」を確認し、すべての議員へ配布する。その後、速やかに議会HPに掲載する。

といった取り組みを行っている。→「市民に寄り添う」議会活動の一環として良い手法と感じた。

【駒ヶ根市】

◎概要

長野県南部、伊那谷のほぼ中央に位置する駒ヶ根市は、東に南アルプス（赤石山脈）、西に中央アルプス（木曾山脈）の3千メートル級の山々を、まちから望むことが出来ます。「駒ヶ根」という名前は、駒ヶ岳の麓のまちという意味で、昭和29年の市制施行時に命名されました。

◎駒ヶ根市議会

開かれた議会を目指し、議会基本条例の検証を初め、市民と議会の意見交換会や出前講座、ZOOM 会議等開催し議会改革に取り組んでいる。

1. 研修目的・・・「議会運営と議会活性化の取り組み」について

1) 議会運営について

◆議会改革の流れ

- H16. 6. 18～H17. 12. 28議会活性化検討会〈全14回〉議会の役割と権限、運営に関することを検討
- 議員定数について〔定数15（H19. 4施行）〕を検討
- 3 常任⇒2 常任について検討
- 予算・決算特別委員会設置を検討〈H19. 4改選〉
- H17. 6. 7～H18. 12. 21議員定数問題特別委員会〈全21回〉
- 議員定数21名から15名へ、3 常任委員会から2 常任委員会へ
- 予算、決算特別委員会

○H23. 9. 28～H26. 9. 26議会機能強化推進検討委員会〈全26回〉

- 常任・特別委員会分科会⇒2 常任から3 常任へ（複数所属、予算決算特別は廃止）

○H26. 12. 17 議会基本条例制定 提案は議会運営委員会 H27. 4 改選

- 議員定数15名、2 常任委員会から3 常任委員会（委員会複数所属）へ
- 予算、決算特別委員会は廃止

- ICT 部会・タブレット端末導入、YouTubeによる一般質問録画配信をスタート。

○R3. 6. 1～R4. 3. 10議会機能向上推進委員会〈全10回〉

- 議会基本条例の検証、条例施行後、初めて検証を実施。
- 政務活動費の導入検討 会派及び議員の調査・研究等の活動基盤の充実を図る

○R3. 10～R4. 3議会基本条例評価・検証

○R3. 12～R4. 2 議会機能向上推進委員会による評価・検証

- R4. 3/16 議長へ報告書を提出（ホームページにて公開）

- R4. 4～ 政務活動費制度導入

○令和5年度議会機能向上推進委員会傘下に「ワクワク未来部会」を設置

（機動力アップとともに、より専門的な協議・検討を行う）

○議会基本条例に規定する事項の検証について

〈主な課題〉

- ・議員間討議の活性化や政策立案に向けた取り組み
- ・ICTを活用した更なる情報公開・情報共有の取り組み
- ・市民の傍聴を促進する積極的な取り組み等

2) 議員定数削減、常任委員会（平成27年2→3、平成31年3→2）の変更

平成27年常任委員会を複数所属により、3つの常任委員会を2つに再編した。平成29年に議会機能向上推進委員会に部会を設置し、検討・協議の結果、審査をより充実させることを目的に2つの常任委員会体制とした（平成31年度より）。

3) 予算、決算の審議

3月定例会では、議長を除く全議員による「予算特別委員会」、9月定例会では、議長と議選監査委員を除く全議員による「決算」を設置し審議している。

4) 議会基本条例の検証において最も重要視した点、及び、検証した背景について

議員任期最終年に向けて、基本条例を再認識し、今後の議会活動に繋げていくことから、令和3年度評価・検証を行った。検証結果に基づき、令和4年度以降明確となった課題（議員間討議の活性化、ICT活用）の解決を図るべく、議員研修の充実やクールダウンミーティングの取り組みを実施した。

5) 出前講座の実績、学校に出向き授業に参加したことについて

次代を担う子どもたちが、まちづくりや議会への理解を深め、若い世代の視点で、駒ヶ根市について考える機会と「子ども未来会議」を駒ヶ根市立東中学校2年生と開催した。

[メリット]

- | | |
|----------------------|-----|
| ・議会の仕組みや議員の役割など理解出来た | 97% |
| ・満足度 | 86% |
| ・地域への愛着 | 94% |

- ・議員間では、肯定的な意見が多く、継続的な実施に前向き
- ・地域課題を調べ、解決策を議論し合意形成する民主主義の基本を体験する良い機会であった

[デメリット]

- ・日程調整や提案内容の事前チェック等、学校現場の教員の負担が大きい
- ・中学生議員からの「提案・質疑」の答弁を議会形式同様、職員が答えるとなれば、市職員の負担が大きい

6) ZOOM会議について

これまでにオンライン委員会の開催はありませんが、年1回「危機管理対策」も含めて、オンライン会議（ZOOM会議）を実施しています。

<各委員所感>

◆細川副委員長

- ①定例会のない月（年間7、8回）に全員協議会で研修を行い、その後、検証されていることも凄いと感じました。
- ②ツキニミーティングの取り組みも一般質問へと繋がるし、内容のすり合わせも出来て良いと思いました。
- ③「議員間討議のきっかけづくり」の取り組みをされているが、湖南省よりずっと議員間討議が出来ていると思いました。
- ④どちらの市議会も議員一人ひとりが問題意識を持って、市議会の向上、議員の資質向上に向けて真摯に取り組んでおられる姿は模範にしていきたいと思いました。

◆松井委員

議員1期目、2期目の方が10人と多く占めていることに驚き、年齢構成が50歳以上であるのに、発想が斬新であると感じました。とにかく試しにやってみるといふところ、議員間のコミュニケーションがしっかりと取れていると感じました。やはり資質向上意識が高く、議員研修を年7、8回も行い、ツキニミーティング、議会報告会と積極的に活動をされていて、それが個々でなく議会として取り組んでおられるところには感服しました。

◆奥村委員

- ①委員会等における「クールダウンミーティング」（反省会）の30分後の実施は、新鮮な感想を持った。
- ②議会広報モニター制度も関心があるが、固定化や偏りの問題がある。
- ③どちらの市議会も、事務局様・議長様・委員長様・また傍聴の議員様まで参加してくださり、歓迎と丁寧な説明を戴きました（両市共通の所感）。

◆中土委員

- ①市民と議会の意見交換会について、参加者を待つのではなく、議会を飛び出して広聴したい相手が集まる場で開催するという方法は湖南省議会でも取り入れたいと感じた。
- ②両市ともに2常任委員会での委員会運営だった。議員定数の議論は常任委員会の委員数から考える必要があると考えるが、3常任委員会を2常任委員会にすることも含めて考える必要があると思った（両市共通の所感）。
- ③議会改革の取り組みを進めるにあたり、各種法令上の問題がないかの確認が必要だと改めて感じた（両市共通の所感）。

◆堀田委員

クールダウンミーティングの試行について、議員間討議や意見交換の場を作る取り組みは、湖南省議会においても見習うべき手法と感じた。

◆大島委員

- ①委員会の構成で決算・予算両委員会は常任委員会とせず特別委員会（必要に応じて議会で議決し決定）と位置付けて運営している事に新鮮味を共感しました。

②令和4年度に導入した政務活動費の適切な報告及び公開についての答弁で会派・個人の広報紙について議会事務局長がチェック機関の長を担っているとのことでした。

③両市の視察研修で感じたことは自然減も含めて人口減少対策に苦慮してそれと関連しているかは分かりませんが市民感覚の変化も含めて議員の担い手不足・議員の定数削減という喫緊の課題に真摯に取り組んでおられる事に頭の下がる思いでした（両市共通の所感）。

◆望月委員長

①平成29年3月に「駒ヶ根市議会機能向上推進委員会要綱」を告示して、「議会基本条例の検証」を行い、議会活動の活性化への取り組みに感心しました。

②多くの建物自治体への「研修」を経験したが、「受け入れ準備」「当日の対応」素晴らしいと感じた（両市共通の所感）。